

Ⅲ. 事業総括

COC 事業の成果と今後の展望

日本福祉大学は、建学の精神を踏まえ、「21 世紀の新しい福祉社会と持続可能な地域社会の構築に貢献する指導的人材を育成する」（学則第 1 条、第 2 条）ことを目標にしてきた。

COC 事業は、まさに本学の社会的使命（ミッション）を具現化し、教育・研究・社会貢献において総合的に展開する取り組みであった。そのため大学では学長をトップとした「COC 事業推進本部」を組織化し、各キャンパスのある自治体（美浜町、半田市、東海市）に地域連携推進拠点（C ラボ）を開設し、また全学教育センターに地域連携教育部門を設置するなどして、全学としての取組を行ってきた。

教育においては、各学部がそれぞれの特徴を生かしながらも、全学共通の枠組みを用いて「ふくし・マイスター」の育成に取り組むことができたことは大きな成果であった。そのなかで全学部共通の「ふくしコミュニティプログラム」や「地域志向科目」、毎年時の「リフレクション」を導入し、その結果、約 600 名の「ふくし・マイスター」を輩出することができた。

研究においては、「市民研究員」制度を創設し、大学内、あるいは研究職だけの閉ざされた研究だけではなく、地域課題の解決にむけて多様な構成員が「協働」として研究にあたるという姿勢と仕組み（市民研究員・地域課題解決型研究 研究成果合同報告会など）ができたことは大きな成果である。

また、地域貢献については、従来のように大学側が一方向的に地域に働きかける、あるいは地元からの要望に応えるだけではなく、大学と地元自治体、関係者と相互に話し合い（各種円卓会議など）、それぞれに必要な取組をプログラムとして実施できたこと。かつそれを相互評価できる関係（COC 協議会）が構築できたことは何よりの成果である。

冒頭で述べたように、この取組は文部科学省の事業に採択されたというだけでなく、まさに本学として中心軸になるものである。よって助成期間終了後は、さらに定着させ、発展させていく必要がある。すでに全学としては、「地域連携ポリシー」の制定にむけた協議が開始されている。これにより「地域連携」を重視した取組を定着させていく。

具体的には教育については、地域連携教育の質を高めていくこと。そのためには本学 IR 推進室（Institutional Research）とも連携して、学修成果や課題を実証的に分析していく必要がある。また教職員の FD、SD を通して、教育方法や支援・調整方法について研鑽していく必要がある。この成果を AP 事業（2016 年度に採択を受けた文部科学省の助成事業）と連動させたポートフォリオなどの推進に関すること、また本学独自の「多職種連携教育」と一体的に推進していくことも構想されている。

研究に関しては、学内研究助成制度の整備を図り、かつ地域連携ポリシーを踏まえた SDGs (持続可能な開発目標) を視野に入れていく。また地域貢献では、本事業の 4 自治体の枠組みを広げ、知多半島 (5 市 5 町) 内外の自治体、関係機関、企業などネットワークを広げて、地域課題解決にむけた諸活動を展開していく。

日本福祉大学「地（知）の拠点整備事業」成果報告書

2019年2月発行

発行 日本福祉大学 COC 事業推進本部

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35 番 6



ふくし・マイスター